施策の進捗状況調書（令和７年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	総合計画掲載頁	123頁	所管課(室)	地域振興部　地域づくり推進課	課(室)長名	梅田　真由美
施策名	1	地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進	総合戦略	●	施策関係課(室)	企画部　政策企画課、県民生活環境部　県民生活環境課、地域振興部　市町村課、産業労働部　経営支援課		

1　施策の内容

【取組の概要】

○地域住民やＮＰＯなど多様な主体の連携により、集落や地域コミュニティの維持・活性化や環境保全活動を推進します。
○連携中枢都市圏等の地域間連携等を支援します。

【めざす姿】

○安定した行財政基盤のもと市町の行政サービスが提供され、地域活動を行う多様な主体が支えあい、人口減少に対応できる持続可能な地域社会づくりが進んでいる。

2　施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	やや遅れ

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数		目標値①		160団体	190団体	160団体	190団体	220団体	220団体（R7年度）	研修会の開催やアドバイザー派遣などの伴走支援により設立が進み、令和6年度の実績は180団体と令和5年度からは一定の増加は見られたものの、これまで新型コロナウィルス感染症のため地域運営組織設立に必要なミーティング等が制限されていたことなどの影響もあり、目標達成には至らなかった。今後も研修会の実施や、団体設立に向けたアドバイザー派遣などの支援を行うなど、目標達成に向けて、市町と連携しながらより取組を強化していく。
		実績値②	74団体（H30年度）	118団体	132団体	158団体	180団体		進捗状況	
所管課(室)	地域振興部　地域づくり推進課	達成率②／①		73%	69%	98%	94%		やや遅れ	

3　施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進	3-1-1-①③	●
事業群②	持続可能な社会の構築のための環境保全活動の促進や環境教育等の推進	3-1-1-②	―
事業群③	市町の行財政基盤の強化	3-1-1-①③	―
事業群④	県民と共に取り組むＳＤＧｓの推進	3-1-1-④	―

※事業群の指標及び総合戦略のＫＰＩの進捗状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和７年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	総合計画掲載頁	126頁	所管課(室)	農林部　農山村振興課	課(室)長名	三溝　孝司
施策名	2	地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくり	総合戦略	●	施策関係課(室)	水産部　水産経営課、農林部　農業経営課		

1　施策の内容

【取組の概要】

〇地域ビジネスの展開による雇用の創出、営農体系の確立等集落ぐるみでの受入態勢を整備し、集落の魅力や生活環境を発信することで、移住・定住を促進します。
〇農山漁村集落と都市部の住民、企業等との協働や連携による棚田、里山、里海など農山漁村資源の維持保全活動を推進します。

【めざす姿】

〇集落が持つ景観、伝統、文化などの魅力を発揮しつつ、地域ビジネスの展開や生活環境の向上により、安心して暮らしやすい環境が整備され、多くの若者等の移住・定住や都市部との交流が増加し、多様な人達が支えあい、活躍することで、活気や賑わいがあふれている。

2　施策の進捗状況

成果指標数	2	施策の進捗状況（成果指標による評価）	順調

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
農山漁村集落数		目標値①		2,927集落	2,927集落	2,927集落	2,927集落	2,927集落	2,927集落（R7年）	農林業センサスの年（5年毎、次回2025年）での把握になるため、農山漁村集落数の評価はできないが、移住者の受入態勢の整備や、地域ビジネスの展開等に引き続き取り組むことで、集落の維持活性化を図る。
		実績値②	2,927集落（H27年）	—	—	—	—		進捗状況	
所管課(室)	農林部　農山村振興課	達成率②／①		—	—	—	—		—	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
農山漁村地域への移住者数		目標値①		208人	253人	253人	256人	256人	256人（R7年度）	農山漁村地域への移住者数については、移住者受入れのモデル集落における移住希望者向けの生活環境等の情報や長崎の農山漁村の魅力を県ホームページのＰＲ動画やＳＮＳ等を活用して広く発信した結果、目標の256人を上回る282人を確保した。 なお、新規就農者（Ｕ・Ｉターン）については、東京や大阪等での就農相談会の開催や産地とＪＡが就農希望者を受け入れる「産地主導型就農ルート」を推進するとともに、「ながさき就農支援ポータルサイト」よる情報発信の強化、オンラインセミナー及び産地見学ツアー等を開催した結果、48人の県外からの移住就農者を確保した。 また、新規漁業就業者（Ｕ・Ｉターン）については、「ながさき漁業伝習所」特設サイトの設置、ＳＮＳ、バナー広告などを活用して漁業就業に関する支援制度、漁業の魅力、漁業者の暮らしぶりなどの情報発信を行い、移住部局等と連携し移住相談会や就業支援フェアへの出展など就業支援と呼び込み活動を推進した結果、53人の移住による新規漁業就業者を確保した。 引き続き、移住希望者向けの情報発信や支援体制の強化に取り組み、農山漁村地域への移住者の確保を図る。
		実績値②	—	233人	276人	301人	282人		進捗状況	
所管課(室)	農林部　農山村振興課、農業経営課 水産部　水産経営課	達成率②／①		112%	109%	118%	110%		順調	

3　施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	農山漁村集落に人を呼び込む仕組みづくり	3-1-2-①	●
事業群②	農山漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり	3-1-2-②	●

※事業群の指標及び総合戦略のＫＰＩの進捗状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和７年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	総合計画掲載頁	128頁	所管課(室)	福祉保健部　長寿社会課	課(室)長名	中村　直輝
施策名	3	地域の医療、介護等のサービス確保	総合戦略	●	施策関係課(室)	福祉保健部　医療政策課、障害福祉課		

1　施策の内容

【取組の概要】

〇地域包括ケアシステムの構築に向け多様な医療サービスを包括的かつ柔軟に提供することが期待されている総合診療専門医の養成・確保に取り組みます。また、高齢者の生活支援体制の強化や障害福祉サービス等の提供体制の充実を図ります。
〇専門的知見を有する大学や関係機関等と連携しながら地域医療体制の整備に取り組みます。

【めざす姿】

〇県民の医療・介護・福祉への不安が解消されている社会となっている。
〇高齢者が暮らし続けたい地域で暮らすことができ、できるだけ健康な状態を保つとともに、要介護状態となっても必要な医療や介護・福祉サービスが受けられる。

2　施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	達成

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
地域包括ケアシステムの構築割合		目標値①		93%	97%	100%	100%	100%	100%（R7年度）	長崎県版の地域包括ケアシステム構築評価基準を活用し、毎年全市町を訪問して各市町の構築状況を継続的に把握しながら、課題解決に向けた取組支援を行ってきた結果、令和4年度末に県内全ての日常生活圏域で「概ね構築」という評価になり、目標（令和5年度末）に先んじて達成となった。今後は、これまでの基盤整備に加え充実に向けた市町の取組を支援していく。
		実績値②	85%（R1年度）	98%	100%	100%	100%		進捗状況	
所管課(室)	福祉保健部　長寿社会課	達成率②／①		105%	103%	100%	100%		達成	

3　施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	医療提供体制の構築	3-1-3-①-1,2,3	—
事業群②	地域包括ケアシステムの構築・充実	3-1-3-②	●
事業群③	障害福祉サービス等の提供体制の確保・充実	3-1-3-③	—

※事業群の指標及び総合戦略のＫＰＩの進捗状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和７年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	総合計画掲載頁	130頁	所管課(室)	地域振興部　交通政策課	課(室)長名	南澤　佑典
施策名	4	離島・半島等のくらしと交流を支える地域公共交通の確保	総合戦略	●	施策関係課(室)	―		

1　施策の内容

【取組の概要】

〇各交通モードに対し経営安定化のための支援を実施するとともに、市町の観光振興やまちづくりなどの地域戦略と一体となった交通ネットワークの確立に取り組み、地域公共交通の維持・確保に努めます。

【めざす姿】

〇県民誰もが使いやすく安心して利用できる地域公共交通が維持され、県民の地域交通への不安が解消されている。

2　施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	やや遅れ

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
離島・半島地域における公共交通利用者数		目標値①		22,057千人	21,873千人	21,684千人	21,490千人	21,362千人	21,362千人（R7年度）	路線バスや航路・航空路については、住民の重要な移動手段であることから、運行（航）費の補助を行うなど、路線等の維持確保を図ってきた。また、地域鉄道については、施設設備への支援を行い、施設の安全性を確保し、安定的な運行を支援してきた。 令和6年度の利用者数については、令和5年度より増加したものの、新型コロナウイルスによる大幅な利用者減少から回復しておらず、テレワーク普及等の行動変容に伴う輸送需要の減少や、深刻な運転士不足を背景としたバス路線の減便・休廃止等の影響も相まって、成果指標の目標を下回った。 交通モード毎の達成率は、バスが75%、鉄道が103%、航空路が110%、航路が87%となっており、バス利用者数の減少が主な要因と考えられる。 引き続き、利用実態に応じた対応について検討し、地域公共交通の維持を図っていく。
		実績値②	22,739千人（H30年度）	16,393千人	17,586千人	17,711千人	17,979千人		進捗状況	
所管課(室)	地域振興部　交通政策課	達成率②／①		74%	80%	81%	83%		やや遅れ	

3　施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	地域公共交通の経営安定とまちづくり、観光振興等の地域戦略との連携の促進	3-1-4-①	●

※事業群の指標及び総合戦略のＫＰＩの進捗状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和７年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	総合計画掲載頁	131頁	所管課(室)	企画部　デジタル戦略課	課(室)長名	直塚　健
施策名	5	ＩＣＴを活用した地域活性化と行政運営の効率化	総合戦略	●	施策関係課(室)	総務部　スマート県庁推進課、土木部　建設企画課、農林部　農業イノベーション推進室、農業経営課、教育庁　高校教育課		

1　施策の内容

【取組の概要】

○本県におけるSociety5.0の実現に向け、産学金官による推進体制を構築のうえ、Society5.0に対応したサービス提供・活用の推進や地域課題解決、県内産業の育成・強化を進めます。
○ＩＣＴの利活用に必要不可欠な情報通信基盤（５Ｇ等）の整備を促進します。
○行政へＡＩやＲＰＡ等の導入を推進します。

【めざす姿】

○離島や半島地区をはじめ、県内において５Ｇなどの次世代情報通信環境が整備され、県民が豊かで質の高い生活を送ることが出来ている。
○ＡＩ、ＩｏＴなどのＩＣＴ利活用が進み、地域課題の解決による地域活性化や産業振興が図られている。
○行政のデジタル化が進み、質の高い行政サービスが提供されている。

2　施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	順調

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
実用化された、ＩＣＴを活用したサービスや仕組みの数（累計）		目標値①		3件	6件	9件	12件	15件	15件（R7年度）	本県では、様々な分野におけるＩＣＴの実装を促進するため、令和2年9月に産学金官が連携する「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を立ち上げ、ＩＣＴを利活用した課題解決手法の提案等を行っている。令和4年度まではＩＣＴ等を活用して地域課題の解決を図る実証を支援するSociety5.0加速化補助金事業によって一定の実用化が図られたところであるが、令和5年度からは各分野・市町共通の課題などにテーマを絞り、プラットフォームにおける議論を活発化させ、更なる実用化を促進することとした。その結果令和6年度の「実用化された、ＩＣＴを活用したサービスや仕組み」の成果としては、令和3年度からの累計で13件となり、令和6年度の目標を達成した。今後も本県におけるSociety5.0の実現に向け、プラットフォームにおける県内各地域の潜在的課題の掘り起こしや県内の地場企業との連携等を図っていく。
		実績値②	0件（R1年度）	1件	5件	9件	13件		進捗状況	
所管課(室)	企画部　デジタル戦略課	達成率②／①		33%	83%	100%	108%		順調	

3　施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	Society5.0実現に向けた推進体制の構築	3-1-5-①②③	●
事業群②	地域を支える情報通信基盤の整備促進	3-1-5-①②③	●
事業群③	行政におけるデジタル化の推進（スマート自治体の実現）	3-1-5-①②③	●

※事業群の指標及び総合戦略のＫＰＩの進捗状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和７年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	総合計画掲載頁	133頁	所管課(室)	土木部　道路維持課	課(室)長名	田﨑　智
施策名	6	持続可能なインフラの整備及び利活用	総合戦略	●	施策関係課(室)	土木部　都市政策課、港湾課、河川課、住宅課		

1　施策の内容

【取組の概要】
○インフラの老朽化による事故を未然に防止するため、新技術等を活用し、より戦略的な維持管理と老朽化対策を実施します。

【めざす姿】
○インフラの戦略的な維持管理・更新等の実現により、安全・安心が確保されている。

2　施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	達成

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
戦略的な維持管理により適正に修繕された橋梁の割合（累計）		目標値①		61%	74%	87%	100%		100%（R6年度）	橋梁長寿命化修繕計画（第二期_平成27年度～令和6年度）において補修を予定している197橋を評価指標及び最終目標とし、計画における各年度の予定橋梁数を目標値として設定している。 令和6年度は、最終年度であり、計画どおり197橋の補修を完了した。 令和7年度以降についても、橋梁長寿命化修繕計画（第三期_令和7年度～令和16年度）により、計画的な修繕を予定している。
		実績値②	39%（R1年度）	50%	57%	74%	100%		進捗状況	
所管課(室)	土木部　道路維持課	達成率②／①		81%	77%	85%	100%		達成	

3　施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	インフラの戦略的な維持管理・更新及び利活用の推進	3-1-6-①	●
事業群②	民間資金、遊休資産の活用	3-1-6-②	●

※事業群の指標及び総合戦略のＫＰＩの進捗状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和７年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-2	地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	総合計画掲載頁	137頁	所管課(室)	土木部　道路建設課	課(室)長名	平　博敏
施策名	1	人流・物流を支える交通ネットワークの確立	総合戦略	●	施策関係課(室)	地域振興部　地域づくり推進課、交通政策課、土木部　港湾課		

1　施策の内容

【取組の概要】

○高規格幹線道路・地域高規格道路等の整備や国内外との交流の拠点となる港湾の整備、航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長など、人流や物流を支える交通ネットワークの確立に取り組みます。

【めざす姿】

○人流や物流を支える高速交通ネットワークが確立され、更なる観光の振興、企業立地の促進や物流の効率化が実現している。
○県内の主要都市間の時間短縮、定時性が確保され、地域間の交流促進や連携強化が実現している。

2　施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	順調

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
高速等ＩＣまで30分で到達可能な本土面積の割合		目標値①		74.9%	74.9%	75.9%	75.9%	79.4%	79.4%（R7年度）	令和6年度は、新たに供用を開始した高規格道路がなかったため、実績値に変化はなかった。一方で、西九州自動車道の松浦ＩＣ～平戸ＩＣ間の令和7年度供用に向けた工事が順調に進捗しており、最終目標は達成する見込みである。 引き続き必要な予算を確保し、着実に整備を推進することで、高規格道路ネットワークの早期形成を目指す。
		実績値②	73.6%（R1年度）	73.6%	74.9%	75.9%	75.9%		進捗状況	
所管課(室)	土木部　道路建設課	達成率②／①		98%	100%	100%	100%		順調	

3　施策を推進する事業群の状況

	事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長	3-2-1-①	●
事業群②	高規格幹線道路・地域高規格道路の整備による高速交通ネットワークの構築	3-2-1-②	●
事業群③	生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充	3-2-1-③	●
事業群④	国内外との交流の拠点となる港の整備	3-2-1-④	●

※事業群の指標及び総合戦略のＫＰＩの進捗状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和７年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-2	地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	総合計画掲載頁	140頁	所管課(室)	地域振興部　新幹線対策課	課(室)長名	川口　正剛
施策名	2	九州新幹線西九州ルートの整備と開業効果の拡大	総合戦略	●	施策関係課(室)	土木部　都市政策課		

1　施策の内容

【取組の概要】

○九州新幹線西九州ルート（武雄温泉～長崎）の令和4年秋の着実な開業を目指します。
○地域の魅力づくりや既存観光資源の磨き上げなどの受入体制の構築に向けた取組を行います。
○新鳥栖～武雄温泉間のフル規格整備の早期実現に向けた取組を行います。

【めざす姿】

○九州新幹線西九州ルート（武雄温泉～長崎）の開業により、交流人口の拡大等が図られ、地域が活性化している。
○新鳥栖～武雄温泉間のフル規格による認可及び工事に着手されている。

2　施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	達成

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
九州新幹線西九州ルート（武雄温泉～長崎）の開業		目標値①		—	開業				開業（R4年度）	武雄温泉～長崎間については、令和4年9月23日に、武雄温泉駅での対面乗換方式による開業を迎えた。 一方、新鳥栖～武雄温泉間については、令和元年8月に与党ＰＴ検討委員会からフル規格による整備が適当であるとの基本方針が示され、現在、国土交通省と佐賀県の間での協議や与党での検討をはじめ、関係者間での議論が行われている。 フル規格による整備の早期決定に向けて、県では、地方負担や並行在来線等の課題解決を図るよう、政府・与党やＪＲ九州に対して要請等を実施した。
		実績値②	—	—	開業				進捗状況	
所管課(室)	地域振興部　新幹線対策課	達成率②／①		—	—				達成	

3　施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	九州新幹線西九州ルートの整備促進	3-2-2-①	●
事業群②	新幹線開業に向けたアクションプランの推進	3-2-2-②	●

※事業群の指標及び総合戦略のＫＰＩの進捗状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和７年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-2	地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	総合計画掲載頁	142頁	所管課(室)	土木部　都市政策課	課(室)長名	真鳥　喜博
施策名	3	持続可能で魅力ある都市・地域づくり	総合戦略	●	施策関係課(室)	企画部　政策企画課、地域振興部　県庁舎跡地活用室		

1　施策の内容

【取組の概要】

○観光需要が急速に拡大するアジアに最も近いという本県の強みを活かし、特定複合観光施設（ＩＲ）区域の整備を目指すとともに、本県を訪れた方の周遊を促すよう交通アクセスの強化を図ります。
○九州新幹線西九州ルート開業後のまちづくりを見据えて、都市の再生や景観形成を推進します。
○県庁舎跡地の歴史を活かした新たな賑わいの場の創設や効果的な運営の仕組みづくりを進めます。

【めざす姿】

○ＩＲ整備により、成長・発展の著しいアジア地域を中心に世界中から今までにない人の流れを生み出すことで、新型コロナウイルス感染症収束後の観光活性化にも大きな役割を果たし、交流人口の拡大による観光・地域経済の活性化、良質な雇用の創出の好循環が生まれている。
○計画的な都市機能の配置により、にぎわいがあり持続可能な都市が形成されている。
○景観教育により地域の歴史・文化・営みを知ることで、魅力的な景観・まちなみが継承され、地元への愛着が育まれている。
○若者から高齢者まで幅広い年齢層の県民や来訪者が長崎を「楽しみ」「憩う」ことができる都市環境となっている。
○県庁舎跡地における様々な交流の場や憩いの空間の整備により、歴史を活かした新たな賑わいが生まれている。

2　施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	やや遅れ

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
主要な都市づくりプロジェクトの着手件数（累計）		目標値①		4件	4件	4件	4件	6件	6件（R7年度）	持続可能で魅力ある都市・地域づくりを目指して、県内の主要な都市づくりプロジェクトを支援する取組を進めているが、令和6年度は目標を達成することができなかった。 令和3年度迄に長崎スタジアムシティプロジェクト、（仮称）新長崎駅ビル開発プロジェクト及び県庁舎跡地の一部について先行的賑わいづくりの推進に着手している一方で、ＩＲ区域整備計画は令和5年度に不認定となった。 今後は、大黒町地区市街地再開発事業の準備組合による事業計画認可・組合設立認可に向け、関係機関との協議等に積極的に関与していく。
		実績値②	0件（R1年度）	3件	3件	3件	3件		進捗状況	
所管課(室)	土木部　都市政策課	達成率②／①		75%	75%	75%	75%		やや遅れ	

3　施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	特定複合観光施設（ＩＲ）区域の整備	3-2-3-①	●
事業群②	長崎市中央部のグランドデザイン	3-2-3-②	●
事業群③	県庁舎跡地整備の推進	3-2-3-③	●
事業群④	ＩＲの整備や新幹線の開業等を見据えた大村湾周辺地域の活性化	3-2-3-④	●
事業群⑤	市町と連携した景観まちづくりの推進	3-2-3-⑤	●
事業群⑥	都市機能の集約化による効率的な市街地の形成	3-2-3-⑥	●

※事業群の指標及び総合戦略のＫＰＩの進捗状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和７年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-2	地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	総合計画掲載頁	146頁	所管課(室)	地域振興部　地域づくり推進課	課(室)長名	梅田　真由美
施策名	4	しまや半島など地域活性化の推進	総合戦略	●	施策関係課(室)	企画部　政策調整課、政策企画課、県民生活環境部　自然環境課、地域振興部　交通政策課、文化観光国際部　観光振興課、教育庁　高校教育課		

1　施策の内容

【取組の概要】

○離島や半島などの地域が有する豊かな自然や歴史、文化などの資源を活かし、産業振興や交流人口の拡大等による地域活性化を推進します。
○長崎を特徴づける国立公園・ジオパーク等の自然を地域資源として活用します。

【めざす姿】

○離島・半島などが有する特有の資源を活かしながら、しまや半島などの地域活力が維持・活性化している。

2　施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	やや遅れ

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
過疎地域等の人口減少率（社会減） ※基準値：H27～R1年平均 ※最終目標：R3～R7年減少率		目標値①		0.5%	0.9%	1.3%	1.7%	2.1%	2.1%未満（※）	半島地域の人口の社会増減数については、移住対策等に取り組んだ結果、令和3年の▲1,628人から令和6年は▲918人に改善しているものの、前年の実績を下回った。また、しまの人口の社会増減数については、有人国境離島法施行前の約▲1,000人から、法施行後は改善傾向に転じているものの、令和6年は転入者が前年から166人減少し、前年の実績をさらに下回った。 令和7年の目標達成に向け、各地域における移住対策等を推進するほか、離島地域においては、しまの活性化に重要な役割を果たす雇用機会拡充事業の更なる活用の促進など、国の交付金等を最大限に活用しながら、関係市町と一体となって、引き続き各種施策に積極的に取り組んでいく。 ○達成率の算出：82%＝｛2－(2.0%/1.7%)｝＊100
		実績値②	3.0%（※）	0.8%	1.1%	1.5%	2.0%		進捗状況	
所管課(室)	地域振興部　地域づくり推進課	達成率②／①		40%	77%	84%	82%		やや遅れ	

3　施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	しまの資源を活かした地域活性化	3-2-4-①	●
事業群②	地域の特色を活かした地域発のプロジェクトの推進	3-2-4-②	●
事業群③	九州各県等との連携による取組推進	3-2-4-③	●
事業群④	広域連携の推進による県北地域の活性化	3-2-4-④	●
事業群⑤	地域振興のための自然資源の活用	3-2-4-⑤	―

※事業群の指標及び総合戦略のＫＰＩの進捗状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和７年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-2	地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	総合計画掲載頁	149頁	所管課(室)	文化観光国際部　文化振興・世界遺産課	課(室)長名	松尾　泰子
施策名	5	特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化	総合戦略	●	施策関係課(室)	文化観光国際部　ながさきピース文化祭課、スポーツ振興課、福祉保健部　障害福祉課、教育庁　学芸文化課、体育保健課		

1　施策の内容

【取組の概要】

〇歴史や文化芸術による地域づくりやそれを担う人材の育成、文化資源を活用した地域の取組を支援します。
〇Ｖ・ファーレン長崎との連携による地域活性化や、スポーツを通した国際交流の推進に努めます。

【めざす姿】

〇本県の特色ある歴史や文化芸術による地域活性化やスポーツによる地域のにぎわいづくりが行われている。

2　施策の進捗状況

成果指標数	2	施策の進捗状況（成果指標による評価）	遅れ

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
文化芸術イベント等に参加（鑑賞を含む）した県民の割合		目標値①		34%	38%	42%	46%	50%	50%（R7年度）	文化芸術イベント等に参加した県民の割合については、コロナ禍前の水準近くまで回復しているものの、目標値達成には至らなかった。これは、新たに参加された方が、昨年度より1.7ポイント増加した一方で、これまで参加した方が2.3ポイント減少したためである。 今後も引き続き、県民が県内のどの地域でも文化芸術の鑑賞やイベントへの参加ができるよう、市町等と連携するとともに、総参加者数190万人を目標に本年9月から開催される「ながさきピース文化祭2025」との相乗効果を図れるよう、当該文化祭と連携した情報発信等、効果的な周知を実施し、最終目標達成に向けて取り組んでいく。
		実績値②	26%（R1年度）	17.9%	20.1%	25.3%	24.7%		進捗状況	
所管課(室)	文化観光国際部　文化振興・世界遺産課	達成率②／①		52%	52%	60%	53%		遅れ	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
スポーツコンベンション参加者数（九州大会以上）		目標値①		16.0万人	16.5万人	17.0万人	17.5万人	18.0万人	18.0万人（R7年度）	令和6年度は、日本スポーツマスターズ2024長崎大会及び北部九州インターハイの開催により、昨年度と比較して2万人超の実績増となったが、昨年度開催された九州大会等が今年度は他県で開催されたことによる参加者減のほか、継続開催している大会でコロナ禍前の水準まで参加者数が戻っていないものもあり、目標値達成までには至らなかった。 今後も引き続き、市町等の関係者と連携のうえ、最終目標達成に向けて取り組んでいく。
		実績値②	14.6万人（H30年度）	1.9万人	7.8万人	13.0万人	15.8万人		進捗状況	
所管課(室)	文化観光国際部　スポーツ振興課	達成率②／①		11%	47%	76%	90%		やや遅れ	

3　施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	歴史や文化芸術による地域活性化	3-2-5-①	●
事業群②	伝統文化の継承と文化財の保存・活用	3-2-5-②	—
事業群③	スポーツによる地域活性化	3-2-5-③	●
事業群④	競技スポーツの推進	3-2-5-④	—
事業群⑤	ながさきピース文化祭2025の開催	3-2-5-⑤	—

※事業群の指標及び総合戦略のＫＰＩの進捗状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和７年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-2	地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	総合計画掲載頁	153頁	所管課(室)	文化観光国際部　国際課	課(室)長名	貝淵　裕幸
施策名	6	国際交流と平和発信の推進	総合戦略	―	施策関係課(室)	県民生活環境部　県民生活環境課、福祉保健部　原爆被爆者援護課、水産部　漁政課		

1　施策の内容

【取組の概要】

○これまでに培った人のつながりなどを活かし友好都市との交流を拡大するとともに、市町や関係団体等と連携し地域における幅広い分野での交流を推進します。
○原爆の悲惨さや非人道性を世界に向けて発信するとともに、被爆体験の継承、平和意識の醸成に取り組みます。

【めざす姿】

○多様な国際交流が活発に行われている本県の取組が広く認知され、訪れた外国人や生活している外国人と県民の交流が拡大している。
○被爆の実相が正しく理解され、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現への流れが拡大している。
○本県での国際交流などを通し、異なる文化や価値観等を尊重する中で平和の意識が醸成され、長崎から絶えず平和の発信がされている。

2　施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	順調

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
国際交流及び平和発信事業への県民等参加者数		目標値①		5,345人	6,008人	6,671人	7,334人	8,000人	8,000人（R7年度）	令和6年度の平和発信事業の参加者数は、令和5年度に比べ被爆体験講話の実施回数が増加したことに加え、新たに次世代平和人材育成促進事業を実施したことにより、目標4,708人に対し実績6,591人、達成率139%となった。令和7年度からは、教職員の平和教育の資質の向上を目的に、教職員向け平和教育セミナーを開催するなど、これまで以上に、県民等に対し、被爆の実相への理解を深めてもらい、平和意識の向上へ繋げていく。 令和6年度の国際交流事業の参加者数は、友好交流10周年を迎えた釜山広域市との青少年交流事業を始め、クァンナム省投資セミナー等、友好都市等との国際交流事業を活発に実施したことにより、目標2,626人に対し、実績2,882人、達成率109%となった。令和7年度においても、友好都市等と連携して青少年交流事業や人材交流等を行い、県民等が参加する国際交流の機会を数多く創出していく。
		実績値②	4,682人（H30年度）	2,681人	5,751人	5,059人	9,473人		進捗状況	
所管課(室)	文化観光国際部　国際課	達成率②／①		50%	95%	75%	129%		順調	

3　施策を推進する事業群の状況

	事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	国際交流の推進	3-2-6-①	―
事業群②	核兵器や戦争のない平和な世界の実現に向けた情報発信	3-2-6-②	―

※事業群の指標及び総合戦略のＫＰＩの進捗状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和７年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-3	安全安心で快適な地域を創る	総合計画掲載頁	157頁	所管課(室)	警察本部　生活安全企画課	課(室)長名	朝末　英一
施策名	1	犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進	総合戦略	―	施策関係課(室)	警察本部　交通企画課、組織犯罪対策課、サイバー犯罪対策課、土木部　道路維持課		

1　施策の内容

【取組の概要】

〇地域住民、事業者、警察、行政等が一体となって、地域安全活動、各種犯罪対策、交通安全対策等を推進し、犯罪が起きにくく交通事故の少ないまちづくりに取り組みます。

【めざす姿】

〇県民一人一人の自主防犯意識や交通安全意識の高揚が図られ、県民が安全に安心して暮らしている。

2　施策の進捗状況

成果指標数	2	施策の進捗状況（成果指標による評価）	やや遅れ

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
刑法犯認知件数（全国トップレベルの治安水準の維持）		目標値①		―	―	―	―	減少傾向の維持	減少傾向の維持（R7年）	各種防犯講習会や防犯教室などタイムリーな情報発信を継続的に実施してきたが、ＳＮＳを悪用した詐欺の急増により、令和6年の刑法犯認知件数は4,009件と基準値である令和元年の3,394件を下回ることはできなかった。しかしながら、刑法犯認知件数の増加は全国的な傾向であり、人口10万人当たりの認知件数を示す犯罪率は低い方から全国5位と成果指標である「全国トップレベルの治安水準」を維持している。 ＳＮＳを悪用した詐欺については地域性がなく、従来の防犯活動に加え、より実効性のある対策を推進していく必要があることから、令和7年度は急速に変化する犯罪形態に的確に対応していくため、従来の広報啓発事業に加え、ＳＮＳ利用者を対象としたアプリ内広告やインストリーム広告などの広報啓発事業を展開し、デジタル社会に適応した効果的な犯罪抑止対策を推進していく。
		実績値②	3,394件（R1年）	3,155件	3,244件	3,786件	4,009件		進捗状況	
所管課(室)	警察本部　生活安全企画課	達成率②／①		―	―	―	―		遅れ	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
年間の交通事故死者数		目標値①		―	―	―	―	30人以下	30人以下（R7年）	関係機関・団体と連携した各季交通安全運動、交通安全教育等により交通安全意識の高揚を図るとともに、交通安全施設の整備、交通指導取締り、運転免許行政の実施など総合的な交通安全対策を実施した結果、令和6年の交通事故死者数は26人と最終目標30人以下を達成することができた。今後も総合的な交通安全対策を継続して実施するとともに、交通情勢等を踏まえた重点的な交通指導取締り等の街頭活動や広報啓発活動を積極的に推進し、交通死亡事故の抑止を図っていく。
		実績値②	33人（R1年）	28人	27人	36人	26人		進捗状況	
所管課(室)	警察本部　交通企画課	達成率②／①		100%	100%	83%	100%		順調	

３　施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	安全・安心を実感できる社会づくりの推進	3-3-1-①④⑤	―
事業群②	交通安全対策の推進	3-3-1-②	―
事業群③	交通安全確保に向けた通学路等の整備	3-3-1-③	―
事業群④	組織犯罪対策の推進	3-3-1-①④⑤	―
事業群⑤	サイバー空間の安全確保に向けた対策の推進	3-3-1-①④⑤	―

※事業群の指標及び総合戦略のＫＰＩの進捗状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和７年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-3	安全安心で快適な地域を創る	総合計画掲載頁	160頁	所管課(室)	県民生活環境部　食品安全・消費生活課	課(室)長名	岩永　俊一
施策名	2	食品の安全・安心の確保と消費生活の安定・向上	総合戦略	―	施策関係課(室)	県民生活環境部　生活衛生課		

1　施策の内容

【取組の概要】

〇食中毒の防止対策に取り組むとともに、食品の安全・安心に関する正確でわかりやすい情報を発信します。
〇行政、地域等が連携して、高齢者等をターゲットに悪質・巧妙化する消費者トラブルの防止や被害の救済等に取り組みます。

【めざす姿】

〇食品の高い安全性が確保され県民が安心して食生活を送ることができる。
〇県民の日々の消費生活が安心して営まれている。

2　施策の進捗状況

成果指標数	2	施策の進捗状況（成果指標による評価）	順調

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
県内で購入する食品に安心している県民の割合		目標値①		93.0%	93.0%	93.0%	93.0%	93.0%	93.0%（毎年度）	小・中学生や大学生を対象とした食品安全教室や、県民を対象としたリスクコミュニケーションなどを24回開催し、県内各地で食品の安全性に関する正確な情報の提供や理解促進に努めた結果、「県内で購入する食品に安心している県民の割合」は目標を達成することができた。 また、食品の安全・安心に関する情報をホームページやＳＮＳ、毎月発行している情報誌で発信・広報することで、食品の安全性に関する理解促進に寄与した。 今後も引き続き、県民、食品関連事業者及び行政が食品の安全性について情報を共有し、共通理解を図る意見交換会等の取組を継続していく。
		実績値②	92.6%（R2年度）	87.0%	87.1%	87.4%	93.9%		進捗状況	
所管課(室)	県民生活環境部　食品安全・消費生活課	達成率②／①		93%	93%	93%	100%		順調	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
消費生活センターにおける斡旋解決率		目標値①		12.7%以上	12.7%以上	12.7%以上	12.7%以上	12.7%以上	12.7%以上（毎年度）	県消費生活センターに寄せられる苦情相談は手口が悪質・巧妙化しており、これに伴い解決に要する時間は長期化する傾向があることから、消費生活相談員の研修会の充実・強化や弁護士・司法書士を交えた研究会を定期的に開催し、消費生活相談員の資質向上に取り組んだ。 また、弁護士による苦情相談会を毎月1回実施し、法律に関する専門的知識が必要な相談への対応を行うことで相談の適切な解決につながっている。 これらの取組によって、令和6年度の斡旋解決率は16.1%で目標値を上回っており、消費者の利益擁護と被害救済に寄与するとともに、被害の未然防止・拡大防止にもつながった。 今後も市町や関係団体と連携を図りながら、取組を継続していく。
		実績値②	12.7%（R1年度）	16.0%	18.5%	15.8%	16.1%		進捗状況	
所管課(室)	県民生活環境部　食品安全・消費生活課	達成率②／①		100%	100%	100%	100%		順調	

３　施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	食品の高い安全性の確保	3-3-2-①	―
事業群②	食品の安全性に関する理解促進	3-3-2-②	―
事業群③	消費生活苦情相談の実施	3-3-2-③	―
事業群④	高齢者等の消費者トラブルの未然防止・拡大防止	3-3-2-④	―
事業群⑤	消費者教育の推進	3-3-2-⑤	―

※事業群の指標及び総合戦略のＫＰＩの進捗状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和７年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-3	安全安心で快適な地域を創る	総合計画掲載頁	163頁	所管課(室)	危機管理部　防災企画課	課(室)長名	飛永　琢也
施策名	3	災害に強く、命を守る強靭な地域づくり	総合戦略	―	施策関係課(室)	危機管理部　基地対策・国民保護課、消防保安室、土木部　砂防課、建築課、住宅課		

1　施策の内容

【取組の概要】

○自然災害に備えた施設整備を推進するとともに、警戒避難体制の構築、イベント等を通じた防災意識の向上等に取り組みます。
○消防団員の確保と消防団の円滑かつ的確な活動を推進します。

【めざす姿】

○ハード・ソフト一体となった防災・減災対策の充実により地域防災力が向上し、洪水や土砂災害、地震等の自然災害から県民の生命・財産が守られている。

2　施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	順調

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
風水害・地震などによる死者数		目標値①		0人	0人	0人	0人	0人	0人（R7年度）	令和6年度には、特別警報が発令されるような、大規模な災害の発生はなかったが、台風や集中豪雨、林野火災など、災害の激甚化、多発化への懸念はますます高まっている。 また、令和6年1月の能登半島地震での孤立集落対策や避難所環境の向上対策などの課題を踏まえた防災対策の見直しを令和6年11月にとりまとめた。 こうしたことを踏まえ、風水害・地震などによる死者ゼロを目指していくため、各種訓練を通した防災体制の整備、市町等と連携した避難体制の構築、自主防災組織カバー率の向上、消防団員の確保、基地対策と国民保護の取組の推進、県民の防災意識の向上等に努める。また、災害に強い社会基盤整備など国土強靭化を着実に推進し、ハード・ソフト両面から地域防災力の強化を目指していく。
		実績値②	0人（R1年度）	5人	0人	0人	0人		進捗状況	
所管課(室)	危機管理部　防災企画課	達成率②／①		0%	100%	100%	100%		順調	

3　施策を推進する事業群の状況

	事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	総合的な防災、危機管理体制の構築	3-3-3-①	―
事業群②	各種災害の規模を想定した防災訓練、有事発生時の対応訓練の実施	3-3-3-②③	―
事業群③	原子力防災対策の推進、広域避難対策の推進	3-3-3-②③	―
事業群④	消防団を中核とした地域防災力の充実強化	3-3-3-④	―
事業群⑤	防災・減災対策のための国土強靭化の推進	3-3-3-⑤-1,2,3,4	●
事業群⑥	住宅、建築物の耐震化の推進	3-3-3-⑥	―
事業群⑦	基地対策と国民保護の取組の推進	3-3-3-⑦	―

※事業群の指標及び総合戦略のＫＰＩの進捗状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和７年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-3	安全安心で快適な地域を創る	総合計画掲載頁	167頁	所管課(室)	県民生活環境部　地域環境課	課(室)長名	赤澤　貴光
施策名	4	豊かできれいな海づくり、くらしやすい環境づくりの推進	総合戦略	―	施策関係課(室)	県民生活環境部　水環境対策課、資源循環推進課、農林部　諫早湾干拓課		

1　施策の内容

【取組の概要】

○大村湾や諫早湾干拓調整池の水質改善を図ります。
○海域や河川などの水質保全による生活環境の向上を図ります。
○廃棄物の４Ｒと適正処理を推進します。
○長崎県海岸漂着物対策推進計画に基づき、回収処理、発生抑制対策を推進します。

【めざす姿】

○ごみのない、持続可能な資源循環型社会が形成されるとともに、下水道や浄化槽などが整備され、県民が快適に暮らせる生活環境が確保されている。

2　施策の進捗状況

成果指標数	2	施策の進捗状況（成果指標による評価）	遅れ

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
水質汚濁に係る環境基準（海域ＣＯＤ）の適合率 ※基準値：H27～R1年度平均値		目標値①		86%	86%	86%	86%	86%	86% (R7年度)	生活排水等の処理率向上や水質汚濁防止法・長崎県未来につながる環境を守り育てる条例に基づく工場・事業場への立入監視・指導等により、県内76地点中52地点で環境基準を達成したが、大村湾17地点で環境基準を超過（昨年度比1地点増）するなど、過年度から基準値付近で推移していた地点での基準超過が多くみられた。 特に、外海との海水交換が少ない閉鎖性水域においては、気象（降水量等）などの複合的要因により環境基準を超過することが多いと考えられる。 今後も引き続き、計画的な水質監視を行うとともに、工場・事業場への立入監視・指導のほか、各種計画に基づき、市町等関係機関と連携して閉鎖性水域をはじめ水質改善対策に取り組んでいく。 （令和6年度結果は精査中であり、令和7年8月時点の暫定値を記載）
		実績値②	86% (※)	76%	87%	72%	68% (暫定値)		進捗状況	
所管課(室)	県民生活環境部　地域環境課	達成率 ②／①		88%	101%	83%	79%		遅れ	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
１人１日あたりの一般廃棄物排出量		目標値①		956g/人･日	942g/人･日	928g/人･日	914g/人･日	900g/人･日	900g/人･日 (R7年度)	令和6年度実績は令和7年度末に判明予定である。（令和8年3月～4月に環境省が公表する値を採用しているため）。令和5年度も市町等と連携した削減活動や紙媒体を中心とした啓発活動に取り組んだ結果、わずかに目標達成には至らないものの、930g/人・日と、令和3年度、令和4年度の実績に対し確実に削減できた。 最終目標達成に向け、このままの削減水準を維持しつつ、ながさき環境県民会議を中心として、ゴミゼロながさき実践計画を実践していくほか、焼却処理されている厨芥類や紙類の減量化をテーマに、環境に関心の低い20～30代をターゲット層とし、今後はより波及効果の大きいＳＮＳ等を活用した啓発を実施し、県民のゴミゼロ意識の向上を図るなど、さらなる取組を推進していく。 また、令和7年度においては、次期廃棄物処理計画を策定する過程で、市町の一般廃棄物の現状や課題を把握することとしており、課題解決を含め、引き続き、市町と連携しながら効果的な削減対策に取り組む。 ○達成率の算出：①／②
		実績値②	969g/人･日 (R1年度)	957g/人･日	953g/人･日	930g/人･日	算定中		進捗状況	
所管課(室)	県民生活環境部　資源循環推進課	達成率 ②／①		99%	98%	99%	―		やや遅れ	

３　施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	大村湾・諫早湾干拓調整池の水質改善	3-3-4-①	―
事業群②	大気汚染物質対策等の推進	3-3-4-②	―
事業群③	水環境の保全の推進	3-3-4-③	―
事業群④	廃棄物の４Ｒと適正処理の推進	3-3-4-④⑤	―
事業群⑤	プラスチックごみ対策の推進	3-3-4-④⑤	―

※事業群の指標及び総合戦略のＫＰＩの進捗状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和７年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-3	安全安心で快適な地域を創る	総合計画掲載頁	170頁	所管課(室)	県民生活環境部　地域環境課	課(室)長名	赤澤　貴光
施策名	5	脱炭素社会の実現を目指した快適なライフスタイルの普及	総合戦略	―	施策関係課(室)	―		

1　施策の内容

【取組の概要】

〇環境と経済成長との好循環を意識しながら、県民、事業者、行政等が連携・協力し、地球温暖化防止活動を実践するとともに、気候変動（地球温暖化）による影響を予防・軽減するための適応策を普及促進します。

【めざす姿】

〇環境にやさしく、気候変動（地球温暖化）影響にも適応した生活や事業活動が営まれ、脱炭素・資源循環型の持続可能な社会が実現している。

2　施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	順調

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）		目標値①		890.4万ﾄﾝ	881.9万ﾄﾝ	873.4万ﾄﾝ	864.8万ﾄﾝ	856.3万ﾄﾝ	856.3万ﾄﾝ（R7年度）	国の統計データの公表が概ね2年遅れのため、令和5年度～6年度の温室効果ガス排出量については算定中であるが、平成24年度以降、減少傾向にある。今後も継続して節電や省エネルギー等の取組推進、再生可能エネルギーの導入促進等の対策を実施し、排出量削減に取り組む。 なお、令和4年度は原子力発電所の定期検査の長期化による影響で、火力発電電力量の割合が増加したことから、電力排出係数※が前年度よりも増加したことによる。 （令和3年度0.296kgCO2/kWh⇒令和4年度0.407kgCO2/kWh） ※１kWhの電気を発電する際に発生する二酸化炭素排出量 ＜参考＞達成率の算出 (1099.5-861.7)／(1099.5-881.9))
		実績値②	1,099.5万ﾄﾝ（H25年度）	736.8万ﾄﾝ	861.7万ﾄﾝ	R8年3月公表予定	算定中		進捗状況	
所管課(室)	県民生活環境部　地域環境課	達成率②／①		173%	109%	―	―		順調	

3　施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	節電や省エネルギー等の取組推進	3-3-5-①②③	―
事業群②	脱炭素社会の実現を目指した災害にも強いまちづくり	3-3-5-①②③	―
事業群③	気候変動への適応策の更なる推進	3-3-5-①②③	―

※事業群の指標及び総合戦略のＫＰＩの進捗状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和７年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-3	安全安心で快適な地域を創る	総合計画掲載頁	173頁	所管課(室)	県民生活環境部　自然環境課	課(室)長名	深谷　雪雄
施策名	6	人と自然が共生する持続可能な地域づくり	総合戦略	―	施策関係課(室)	県民生活環境部　生活衛生課		

1　施策の内容

【取組の概要】

〇県民とともに長崎県を特徴づける多様な自然、生きものの保全を図ります。
〇多様なニーズに対応した自然体験情報の発信、豊かな自然とふれあえる空間づくりを進めます。

【めざす姿】

〇多様な主体により生物多様性や豊かな自然環境が守られ、様々なひとが自然とふれあえる環境が整っている。

2　施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	順調

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
生物多様性保全と利用に関する取組への参画割合		目標値①		24%	26%	30%	36%	44%	44%（R7年度）	生物多様性保全戦略に基づき、野生動植物等の情報発信や民間団体等が実施する保全活動への支援事業を継続して実施した結果、生物多様性の保全及び利用活動への参画割合は年度目標を達成した。多様な主体による生物多様性保全のためには、民間団体の活性化及び新規団体の育成が重要であり、今後も継続して民間団体等の活動支援、新たな実施団体の発掘、情報発信による普及啓発等を積極的に行っていく必要がある。
		実績値②	22%（R1年度）	33%	33%	45%	41%		進捗状況	
所管課(室)	県民生活環境部　自然環境課	達成率②／①		137%	126%	150%	113%		順調	

3　施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	生物多様性の保全	3-3-6-①②	―
事業群②	多様な主体による参画	3-3-6-①②	―
事業群③	自然とふれあう公園施設づくり	3-3-6-③	―
事業群④	動物殺処分ゼロプロジェクトの推進	3-3-6-④	―

※事業群の指標及び総合戦略のＫＰＩの進捗状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。